

令和2年度 第2回長野市公共施設適正化検討委員会 議事要旨	
開催日時	令和2年10月1日(木) 15:00~17:00
場 所	長野市役所第一庁舎 会議室 151
出席者	[委 員] 倉田委員長、小山副委員長、内川委員、岡本委員、川北委員、古後委員、 下崎委員、寺澤委員、宮下委員 [事務局(公共施設マネジメント推進課)] 倉島総務部長、伊熊参事兼公有財産活用局長、村上次長兼課長、柳澤主幹兼課 長補佐、関谷課長補佐、小林課長補佐、小川主査、白澤主査
議 事	(1) 長野市の公共施設マネジメント推進について (2) 個別施設計画(案)について (3) その他

【次 第】

- 1 開 会
- 2 総務部長あいさつ
- 3 委員自己紹介
- 4 委員長及び副委員長の選出
- 5 正副委員長あいさつ
- 6 議 事

【審議事項】

- (1) 長野市の公共施設マネジメント推進について
- (2) 個別施設計画(案)について
- (3) その他

- 7 閉 会

【開 会】

総務部長あいさつ

〔倉島総務部長〕

正副委員長あいさつ

〔倉田委員長、小山副委員長〕

議 事

(1) 長野市の公共施設マネジメント推進について

〔資料1について村上次長から説明〕

委 員 長 新委員もいるので補足だが、資料1の4Pにあるように、「平成29年の総合管理計画策定から現在の個別施設計画の段階に至るまで、様々な過程を経てきた。各地区で説明会やワークショップ等行い、総論を固めつつ、各論となる個々の施設について検討し、現在、個別施設計画を(素案)から(案)にする段階となった。」との認識で良いか。

事 務 局 ご指摘のとおり。

委員長 この委員会で個々の施設を1つずつ検討することは難しいので、市全体として公共施設マネジメント推進課が進めていることに関して意見する立ち位置で、この委員会に臨んでいただければと思う。

委員 この資料は、この委員会のためだけに作成されたものなのか。一般の市民の目には触れないのか。

事務局 この資料は、当委員会のために作成したもののだが、内容に関しては過去の委員会でも説明し、議会においても同様に説明している。資料については、過去の分も含め市のHPに掲載しており、市民に公表している。

後ほど説明させていただくが、個別施設計画（素案）への意見募集の際には、この資料と同一ではないが、同様の要素を載せた資料を市民にお示しし、公共施設マネジメントの総論部分を説明している。

委員 資料1の12Pの中長期保全計画について、200㎡以上の新耐震の非木造施設を長寿命化の対象としている。木造は排除されていくようだが、全国的には木材の使用を推す動きがあるが。

事務局 総合管理計画の中では、「建替え時には非木造化を検討する」と書かれているが、基本的な方向性を示しているものである。今後、施設に合った建て方を検討する必要がある。個別施設計画策定後に総合管理計画を見直す予定だが、その際には、ご指摘いただいた部分も考慮しなくてはならないと考えている。総合管理計画の中には、ただ長寿命化をすることしか書かれていないが、人口や地域によっては、20年持てば良いという施設もある。そういった所に80年使用できる施設をつくる必要は無いという考え方も総合管理計画に反映させる必要があるのではないかと考えている。

木質化に関しては、庁内にも林業振興の部署において地元産木材使用を推進しており、庁内においても、個々の設計・施工に反映していきたい。

委員 公共施設をマネジメントしていく中で、市として困っていることは何か。
また、公共施設マネジメントは専門性の高い話題が多いが、そこに地元の住民はどう関わっていくのか良いのか。それに伴い、どうしたら市の職員は仕事がし易くなるのか。

事務局 公共施設マネジメントの中で難しいと感じるのは、矛盾を孕んでいるところである。行政は市民サービスの向上を使命としており、従前は施設を建設することがサービスの向上につながっていたが、公共施設マネジメントは施設を減らすという、逆のことをしている。しかしながら、先立つ物がなければ何もできないのが現実で、苦渋の決断をしなくてはならない。そこで一番の問題であり課題となるのが、市民合意形成である。市民の理解をいただきながら、落としどころを見つけなくてはならないが、そこが最大の悩みと感じている。

また、専門性についてだが、より良い施設をつくるためには専門的な知見が必要となる。庁内には建築技師がいるのでノウハウを生かし、市民の要望等をお聞きしながら、より良い行政サービスを提供できるようにしたい。

現在、当課はハコモノに注力しているが、公共施設マネジメントはハコモノだけではない。総合管理計画の一番の肝は公共施設等の“等”であり、インフラを指している。インフラは大きなテーマではあるが、インフラにまで手が回らないのが現状であり、まずはハコモノから取り掛かっている。そのような部分も課題として認識しながら携わっ

ていることをご理解いただきたい。

委員長 ワークショップや説明会等を行った結果、市民からの理解度はどうなったか。

事務局 本市で行ったワークショップは、意見を1つにまとめることを目的とはせず、グループディスカッションを通してマネジメントに対する理解と考えるきっかけ作りを目的として開催した。各地区の皆さまに協力いただいたが、ワークショップを行ったのに提案した事業が何も進まないといった声をいただく。しかし、実際に1つに意見をまとめ、事業化のための予算を付けることを目的とするワークショップは、1年で何地区も行うことはできない。また、開催地区の順番も問題になる。

ワークショップや説明会に参加していただいた方々は少しずつ意識も変わってきていると感じており、無駄ではなかったと考えている。一方で、「総論賛成、各論反対」と言われるが、やはり、各論に進めば進むほど反対の色が濃くなっていく。何とか乗り越えながら、一歩ずつできるところからやっていくしかない。

委員長 個々の施設についての計画を説明することは大変だと思うが、昨年の当委員会においても、個々の計画に関しては地元の関連する方々の理解をいただけるよう、できるだけ丁寧な説明をすべきという意見も出ている。

委員 資料1の18Pに市民1人当たりの面積が示されており、中核市平均よりも約1㎡大きいとある。要因の1つに合併もあると思うが、例えば中核市よりも大きい都市や小さい市町村の状況はどうか。

事務局 資料を持ち合わせていないためこの場でお答えできないが、中核市レベルの同規模の都市と比較することが適切と考え、資料を作成している。やはり、オリンピック施設のような大規模施設を保有していることと、合併による影響が大きいと考えている。

これまでは、合併の経過の中でハコモノを残し、32地区を大切にしてきたが、逆にそれが1地区1施設のようになり、結果として多くの施設を抱えている。そういった部分も、今後どう進めるべきか大きなテーマとなる。

委員長 合併する前はそれぞれ1つの町村であり、そこに公民館等の施設があるのは当然であった。合併の結果、分館が増えたが、きりが無いように感じる。中山間地にあっては、どこも同様の施設があるが、実際そこで暮らす人達にとっては必要なものである。とは言え、施設がいくつもあるとランニングコストが掛かってくる。住民に対するサービスと将来の収支を考えると、非常に悩ましいと思う。

(2) 個別施設計画(案)について

〔資料2、資料3、資料4、資料5について関谷課長補佐から説明〕

委員長 資料2の意見交換会については、どういった方が参加されているのか。

事務局 今回は各地区の住民自治協議会に協力いただき、主に住民自治協議会の役員や地区の役員等に参加いただいた。

委員長 そうなると、主に公民館の利用頻度が高い方々のため、公民館への意見が多い傾向が出たのでは。

事務局 その可能性も考えられる。

委員 住民からすると、施設が無くなることは具体的なことである。しかし、施設を集約化した後、今まで施設を利用してきた人達がどうなるかという部分は、利用してきた人達にとっては具体的ではない。そこが一番不安に感じるのではないか。例えば、資料2の5Pの第五地区の山王保育園についての意見だが、集約化について具体的な方法等は決まっていないとある。住民にとっては、無くなることは分かるが集約化した後のイメージが分かりにくく、そこから各論反対に繋がるのではないか。難しいかも知れないが、対策後について、もう少し具体的に明示できると良いのではないかと思う。

資料1の7Pに、小中学校への集約化を検討とあるが、今後これを軸に進めるということなのか。また、この方針は計画の中で強い方針にあるのか。

事務局 ご指摘のとおり、どの施設と複合化・集約化するかは示しておらず、市として決めてはいない。また、継続する施設の中で単独改築というメニューがあるが、施設所管課には、基本的に単独改築はNGという前提で検討して貰っているため、建替える施設は複合化・集約化する方向となる。個々の施設群ごとに、いつ、何をどうするか、具体的なロードマップを示すことが次の段階への大きな課題となっている。

学校施設への集約化については、学校が一番キャパシティが大きい施設であることから、そこを受け皿に周辺施設を集約化していくイメージを資料の図に示している。学校は地域の核となる立地にあり、地域の皆さまのアイデンティティに繋がるものであることから、学校の建物を残してそこに複合化していこうという考え方である。しかしながら、学校が実際に受け皿となり得るのかという課題が非常に高いハードルとなってくる。校舎の形状そのままで複合化できる施設であれば良いが、改築等が必要になると、逆にコストが掛かる。また、現在、教育委員会では小中学校の在り方について検討しており、各地区での議論に着手している状況である。これから先、小中学校についての議論が具体化し、空き教室や学校そのものが無くなるが見えた段階でないと、複合化・集約化の検討が進まないし、建物の形状や老朽化等の物理的条件もあるため、不透明な部分も多い。

委員 資料3について意見等件数が230件とあるが、このうちのほとんどが高齢者のものである。年配者の意見に引っ張られてしまうと方向を誤るのではないか。実際には、(案)にする際に変更がある施設は多くはないが、若い方の意見はどうなのか。

事務局 どれが若い方の意見かは、この場ですぐにお答えできないが、資料3の14Pの2番目の意見は40代の方だったと記憶している。また、30代でも分館を利用する方は分館に対する意見を、中山間地域にあっては地区が活性化するようにといった意見をいただいている。

委員長 参加者が住自協中心になると、やはり年代や意見も偏る。高校等で出前授業を開催したり、清泉女学院大学と連携し、若い世代に向けた活動を行ったりしているが、そこでのリアクションの違いはどうか。

事務局 高校等で出前授業を行ったが、一番感じるのは、若い方は公共施設を使用しないため、施設を知らないことということである。まずは総論について知ってもらい、そこから、私事として捉えて欲しいという形で行っている。やはり、自分たちが使う施設や興味のある施設は残してほしいという声がある。また、レジャー・観光施設については、長野市

がつまらない市にならないようにしてほしいという意見もあった。

委員 学生と話をしていると、施設自体は知っていても、それが公共施設だという認識がないことが多い。市外からの学生は無責任に意見が言えてしまうので、説明会等の参加者との意見と比較しにくい。長野市の財政や支出のバランス等の話に関しては、柔軟に受け入れて考えることができる。そういった感覚は強いように感じる。

委員 資料1の12Pの中長期保全計画について、長寿命化の判断について気になった。面積縮減によるコスト削減を目的としているが、同時にこれからの公共施設の在り方を示すことが出来れば良いのでは。分館について話題になっているが、公民館分館等のような地域コミュニティの象徴となる場所がどうあるべきか、複合化・集約化した後の将来像を語る如果能够できれば、市民も明るい方向を見出せるのではないかと。

長野県では木材の活用やゼロカーボン都市の宣言といったことを行っているが、長野市としてもそのようなビジョンがあると、方針を決める際に役立つのではないかと。特に環境系の話題は注目されている。環境問題からも今後、現在の試算よりも解体費用が高くなる可能性もあるので、そういったビジョンがあると良い。長野市の総合戦略の観光振興や農業振興の部分にリンクしていくのも良いのではないかと。

委員長 ビジョンがあると、説明もしやすいと思う。

委員 色々な意見はあるが、やはりどうしても減らさざるを得ない。その中で、どう市民合意形成していくかが問題である。20年30年先を見据えたとき、公共施設だけでなくインフラについても手を打たなくては行けないが、住民は目に見えないものについてはなかなか感じない。建物の20%削減だけでなく、さらにインフラを含めて考えなくては行けない。

地域住民の皆さんは、建物があって、その建物の機能がそこにあることが当たり前だと思っている。建物がなくても機能が地区の中で回る方法を考えて説明しなくては、20%削減は難しいと思う。建物が機能の全てではないので、角度を変えて見せる必要があるのではないかと。

委員 3年程前に小諸市のコンパクトシティ構想を見た。長野市は面積も違うので難しいと思うが、20年30年先にこういった構想を目標に見据え、施設を整理していくことも良いのではないかと感じた。

将来の全体像を見せて貰わずに、地元の施設を減らされていくのは、納得できないと思う。

委員 資料1の16Pにあるワークショップに係わっていた。先程の「高齢者の方が公共施設に馴染みがある。」というのはその通りで、若い人は公共施設を利用しない。近所の支所は知り合いがいるので、利用したくないという方もいる。何がどこまで必要かは人それぞれなので、公共施設については市のトップダウンで決めた方が早く進むと、ワークショップから感じた。

中山間地は施設が多いように見えるが、消防団等の防災のための施設が多いので、数が多い問題ではないと思う。しかし、防災施設については通報システムも発達しており、人口の問題もあるため、見直しは必要に感じる。

委員 資料5の7Pのエとオに防災について記載があるが、中山間地では、公共施設を地域の避難施設としていることが多い。災害発生時に建築士会で建物の判定を行うが、中山

間地は避難施設が非常に多いのに対し、人が少ない。今回のレッドゾーン表記は、そのための対策の趣旨も含まれていると考えて良いか。

事務局 指定避難所になっていない施設は、何らかの危険があって指定されていない。避難所とされる理由も含め、どの施設がどんな時にどう使われるのか情報を共有し、ご理解いただくことで、初めて議論ができるものと考えている。そのために、レッドゾーンの表記を行う。

(3) その他

(なし)

【閉 会】